

(参考) 令和元年度の財務書類

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしてきた。

平成28年度からは、総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成している。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	元年度	30年度	増減		元年度	30年度	増減
固定資産	45,932	45,957	▲ 25	固定負債	41,090	40,296	794
有形固定資産	37,746	38,175	▲ 429	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	38,119	37,220	899
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,962	6,018	▲ 56	退職手当引当金	2,946	3,046	▲ 100
インフラ資産(道路、砂防等)	31,784	32,157	▲ 373	その他	25	30	▲ 5
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	8,185	7,781	404	流動負債	3,952	3,712	240
投資及び出資金	2,076	2,119	▲ 43	1年内償還予定地方債	3,374	3,134	240
長期貸付金	804	877	▲ 73	賞与等引当金	301	284	17
基金(流動性が低いもの)	5,208	4,699	509	その他	277	294	▲ 17
その他	97	86	11				
流動資産	808	899	▲ 91	負債合計 B	45,042	44,008	1,034
現金預金	468	497	▲ 29		(30,297)	(29,610)	(687)
基金(流動性が高いもの)	305	349	▲ 44	純資産 C (A-B)	1,698	2,848	▲ 1,150
その他	35	53	▲ 18		(16,443)	(17,246)	(▲ 803)
資産合計 A	46,740	46,856	▲ 116	負債・純資産合計 D (B+C)	46,740	46,856	▲ 116
					(46,740)	(46,856)	(▲ 116)

(注) 1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等については、資産としては計上しない。当該資産の令和元年度末資産残高は1兆5,418億円である。

資産は4兆6,740億円、負債は4兆5,042億円で、資産が負債を上回り、純資産は1,698億円となっている。各科目の金額を平成30年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- ・ 固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が429億円減少した。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことにより、404億円増加した。
- ・ 流動資産は、基金が減少したことにより、91億円減少した。
- ・ その結果、資産合計(A)は、116億円減少した。
- ・ 固定負債は、豪雨災害復旧・復興対策の地方債等が増加したことにより、794億円増加した。
- ・ 流動負債は、1年内償還予定地方債が増加したことにより、240億円増加した。
- ・ その結果、負債合計(B)は、1,034億円増加した。
- ・ 資産から負債を差し引いた純資産(C)は、1,150億円減少している。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものの。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表している。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	元年度	30年度	増減
経常費用 A	13,081	12,856	225
業務費用	6,759	6,634	125
人件費	3,916	3,907	9
職員給与費	3,318	3,309	9
その他(退職手当引当金繰入額等)	598	598	0
物件費等	2,464	2,321	143
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	744	768	▲ 24
維持補修費等	805	632	173
減価償却費	915	921	▲ 6
その他の業務費用(支払利息等)	379	406	▲ 27
移転費用	6,322	6,222	100
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,340	5,268	72
その他	982	954	28
経常収益(使用料及び手数料等) B	453	494	▲ 41
純経常行政コスト C(A-B)	12,628	12,362	266
臨時損失(災害復旧事業費等) D	347	218	129
臨時利益 E	7	7	0
純行政コスト F(C+D-E)	12,968	12,573	395

行政コスト計算書の各科目の金額を平成30年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- ・ 経常費用(A)は、225億円増加している。
これは、幼稚園、保育所等の保育料の無償化が開始されたことにより、補助金等が増加したこと等によるものである。
- ・ 臨時損失(D)は、129億円増加している。
これは、豪雨災害対策により災害復旧事業費が増加したこと等によるものである。
- ・ これらの差引により純行政コスト(F)は395億円増加している。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものの。

行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのかを明らかにしている。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	2,848
	(17,246)
純行政コスト(▲) B	▲ 12,968
財源 C	11,805
税収等(税収、地方交付税等)	9,793
国等補助金	2,012
本年度差額 D(B+C)	▲ 1,163
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	13
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 1,150
	(▲ 803)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,698
	(16,443)

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	13,911
業務費用支出	7,580
人件費支出	3,998
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,539
その他の支出(支払利息等)	2,043
移転費用支出	6,331
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,350
その他の支出	981
業務収入	13,596
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,468
国等補助金収入	1,676
その他の収入	452
臨時支出	268
災害復旧事業費支出	268
臨時収入	151
業務活動収支 A	▲ 432 (▲ 85)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,682
公共施設等整備費支出	516
貸付金支出	1,093
その他の支出	1,073
投資活動収入	1,960
国等補助金収入	185
基金取崩収入	604
貸付金元金回収収入	1,164
その他の収入	7
投資活動収支 B	▲ 722
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,138
地方債償還支出	3,138
財務活動収入	4,276
地方債発行収入	4,276
財務活動収支 C	1,138 (791)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	▲ 16 (▲ 16)
前年度末資金残高 E	418
本年度末資金残高 F(D+E)	402
前年度末歳計外現金残高 G	79
本年度歳計外現金増減額 H	▲ 13
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	66
本年度末現金預金残高 J(F+I)	468

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

3 連結財務書類

連結財務書類の対象となっている会計又は法人は、次のとおりである。

会計又は法人	内 容
一般会計等	一般会計及び1 2 特別会計
公営企業会計	病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業
公営事業会計	国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業、※流域下水道事業
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
地方三公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (2 2 団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道株式会社、大牟田リサイクル発電株式会社、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 他

(注) 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間(平成27年度から令和元年度)において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、令和元年度決算までは連結対象から外れる。令和2年度から公営企業会計が適用される。

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	元年度	30年度	増減		元年度	30年度	増減
固定資産	59,143	58,908	235	固定負債	52,324	51,058	1,266
有形固定資産	52,690	53,047	▲ 357	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	43,145	42,167	978
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,977	7,049	▲ 72	退職手当引当金	2,954	3,054	▲ 100
インフラ資産(道路、砂防等)	45,713	45,998	▲ 285	その他	6,225	5,837	388
無形固定資産	137	140	▲ 3				
投資その他の資産	6,316	5,721	595	流動負債	4,704	4,772	▲ 68
投資及び出資金	282	301	▲ 19	1年内償還予定地方債	3,975	4,042	▲ 67
長期貸付金	448	493	▲ 45	賞与等引当金	302	284	18
基金(流動性が低いもの)	5,507	4,860	647	その他	427	446	▲ 19
その他	79	67	12				
流動資産	1,272	1,416	▲ 144	負債合計 B	57,028	55,830	1,198
現金預金	728	817	▲ 89	(42,283)	(41,432)	(851)	
基金(流動性が高いもの)	305	348	▲ 43	純資産 C (A-B)	3,396	4,503	▲ 1,107
その他	239	251	▲ 12	(18,141)	(18,901)	(▲ 760)	
繰延資産	9	9	0				
資産合計 A	60,424	60,333	91	負債・純資産合計 D (B+C)	60,424	60,333	91
				(60,424)	(60,333)	(91)	

(注) () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	元年度	30年度	増減
経常費用 A	18,310	18,000	310
業務費用	7,765	7,541	224
人件費	4,007	3,995	12
職員給与費	3,408	3,396	12
その他(退職手当引当金繰入額等)	599	599	0
物件費等	2,839	2,677	162
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	895	918	▲ 23
維持補修費	901	715	186
減価償却費	959	965	▲ 6
その他	84	79	5
その他の業務費用(支払利息等)	919	869	50
移転費用	10,545	10,459	86
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,871	9,827	44
その他	674	632	42
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,329	1,350	▲ 21
純経常行政コスト C(A-B)	16,981	16,650	331
臨時損失(災害復旧事業費等) D	334	232	102
臨時利益 E	14	14	0
純行政コスト F(C+D-E)	17,301	16,868	433

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	4,503
()	(18,901)
純行政コスト(△) B	▲ 17,301
財源 C	16,098
税収等(税収、地方交付税等)	12,475
国等補助金	3,623
本年度差額 D(B+C)	▲ 1,203
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	96
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 1,107
()	(▲ 760)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,396
()	(18,141)

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。